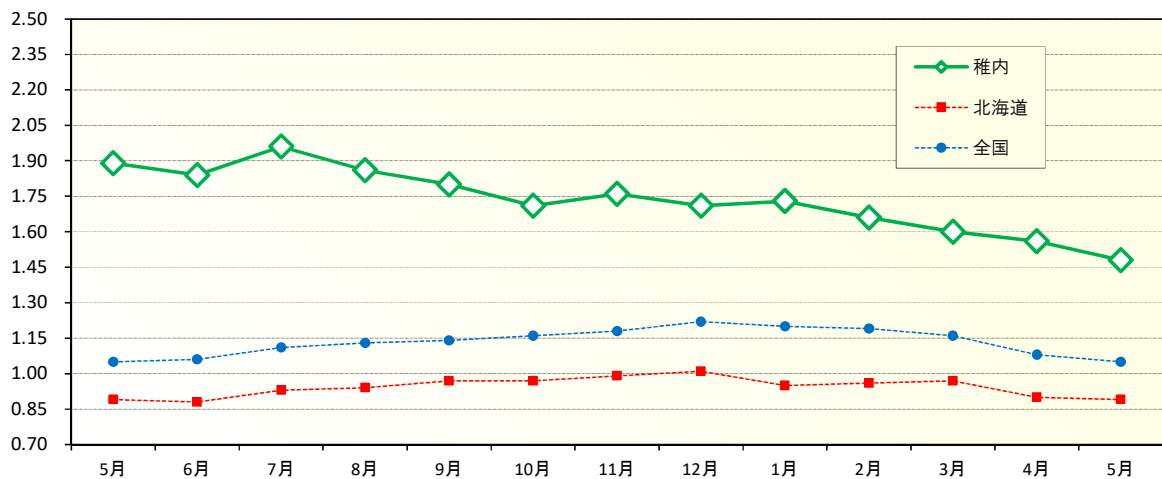


雇用失業情報

令和7年5月

有効求人倍率の推移（常用）



（単位：倍、ポイント）

月別 区分	6年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	7年 1月	2月	3月	4月	5月
稚内	1.89	1.84	1.96	1.86	1.80	1.71	1.76	1.71	1.73	1.66	1.60	1.56	1.48
	0.14	0.00	0.10	▲ 0.02	▲ 0.17	▲ 0.32	▲ 0.34	▲ 0.69	▲ 0.45	▲ 0.29	▲ 0.26	▲ 0.20	▲ 0.41
北海道	0.89	0.88	0.93	0.94	0.97	0.97	0.99	1.01	0.95	0.96	0.97	0.90	0.89
	▲ 0.06	▲ 0.09	▲ 0.07	▲ 0.07	▲ 0.04	▲ 0.05	▲ 0.05	▲ 0.03	▲ 0.05	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.01	0.00
全国	1.05	1.06	1.11	1.13	1.14	1.16	1.18	1.22	1.20	1.19	1.16	1.08	1.05
	▲ 0.05	▲ 0.06	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.03	▲ 0.02	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	▲ 0.01	0.00	0.00

注1. 新規学卒を除き、パートタイムを含む

注2. 下段は対前年差

**高年齢者、障害者雇用状況報告の書類が届いている事業所は
令和7年6月1日現在の状況をご報告いただく義務があります
令和7年7月15日（火）までにご提出をお願いします**

 **ハローワーク稚内**（稚内公共職業安定所 ☎0162-34-1120）

雇用失業情報はホームページ（統計情報）でもご覧になることができます

https://jsite.mhlw.go.jp/hokkaido-hellowork/newpage_00082.html


次回（令和7年6月分）は8月1日（金）14時以降に公表の予定です

1 一般職業紹介状況（常用）

項目	区分	当年 5月	前年 同月	前年比	当年度 4-5月	前年度 4-5月	前年比	前年度計
A	新規求職申込件数 （令和3年9月よりオンライン登録者を含む）	108	93	16.1	305	286	6.6	1,369
B	月間有効求職者数 （令和3年9月よりオンライン登録者を含む）	579	566	2.3	1,175	1,185	▲ 0.8	6,359
	雇用保険受給者数	177	198	▲ 10.6	354	399	▲ 11.3	2,163
C	新規求人数	273	376	▲ 27.4	637	736	▲ 13.5	3,811
D	月間有効求人数	858	1,067	▲ 19.6	1,789	2,157	▲ 17.1	11,265
E	紹介件数	90	59	52.5	181	146	24.0	918
F	就職件数 （令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による就職を含む）	38	56	▲ 32.1	93	113	▲ 17.7	524
G	充足数 （令和3年9月よりオンライン紹介、 オンライン自主応募による充足を含む）	39	52	▲ 25.0	87	105	▲ 17.1	484
H	新規求人倍率	2.53	4.04	▲1.51	2.09	2.57	▲ 0.48	2.78
I	月間有効求人倍率	1.48	1.89	▲0.41	1.52	1.82	▲ 0.30	1.77

※ 学卒を除き、常用パートタイムを含む

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

管内の雇用失業情勢概要

* 令和7年5月の月間有効求人倍率は、1.48倍（前年同月1.89倍）と、前年同月から0.41ポイント減少した。

* 新規求職申込件数は、108件（前年同月93件）と、前年同月から16.1%増加した。

* 就職件数は、38件（前年同月56件）と、前年同月から32.1%減少した。

* 新規求人数は、273人（前年同月376人）と、前年同月から27.4%減少した。

産業別では、医療・福祉で25人（36.2%）増加した。

一方、卸売業・小売業で31人（47.0%）、製造業で28人（70.0%）公務・その他で17人（43.6%）減少した。

2 新規求職者の求職実態（常用）

項目	44歳以下		45歳以上		計		当年度4-5月		前年度計
		前年比		前年比		前年比		同期比	
新規求職者数	41	▲ 4.7	67	34.0	108	16.1	305	6.6	1,369
うち雇用保険受給者	13	▲ 23.5	15	0.0	28	▲ 12.5	96	▲ 1.0	324
1 在職者	14	40.0	12	100.0	26	62.5	53	▲ 1.9	385
2 離職者	25	▲ 7.4	44	10.0	69	3.0	223	7.2	851
①雇用期間満了を含む 事業主都合離職者	3	▲ 25.0	14	55.6	17	30.8	83	45.6	229
2に占める割合(%)	12.0	▲ 2.8	31.8	9.3	24.6	5.2	37.2	9.8	26.9
②自己都合離職者	22	0.0	26	▲ 13.3	48	▲ 7.7	124	▲ 8.1	559
③自営等	0	▲ 100.0	1	-	1	0.0	5	0.0	27
3 無業者	2	▲ 66.7	11	175.0	13	30.0	29	20.8	133

※ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず オンライン上で求職登録した求職者数が含まれている

3 新規求人数の産業別状況（常用）

産業別	当年5月		前年同月		前年比	当年度4-5月		前年度4-5月	同期比
AB 農林漁業(01～04)	5	12	▲ 58.3	10	21	▲ 52.4			
C 鉱業、砕石業、砂利採取業(05)	0	0	-	0	0	-			
D 建設業(06～08)	37	47	▲ 21.3	71	93	▲ 23.7			
E 製造業(09～32)	12	40	▲ 70.0	57	85	▲ 32.9			
食料品製造業(09)	9	33	▲ 72.7	39	67	▲ 41.8			
その他の製造業	3	7	▲ 57.1	18	18	0.0			
F 電気・ガス・熱供給・水道業(33～36)	1	0	-	1	0	-			
G 情報通信業(37～41)	1	4	▲ 75.0	1	4	▲ 75.0			
H 運輸、郵便業(42～49)	30	30	0.0	49	57	(▲ 14.0)			
I 卸売業、小売業(50～61)	35	66	▲ 47.0	120	132	(▲ 9.1)			
J 金融・保険業(62～67)	3	0	-	3	6	▲ 50.0			
K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	0	4	▲ 100.0	0	5	▲ 100.0			
L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	3	2	50.0	7	3	133.3			
M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	10	23	▲ 56.5	23	35	▲ 34.3			
N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	3	7	▲ 57.1	7	14	▲ 50.0			
O 教育、学習支援業(81,82)	0	0	-	2	1	100.0			
P 医療、福祉(83～85)	94	69	36.2	186	164	(13.4)			
Q 複合サービス業(86,87)	1	4	▲ 75.0	8	15	▲ 46.7			
R サービス業（他に分類されないもの）(88～96)	16	29	▲ 44.8	45	52	(▲ 13.5)			
ST 公務・その他(97,98,99)	22	39	▲ 43.6	47	49	▲ 4.1			
計	273	376	▲ 27.4	637	736	▲ 13.5			

注) 学卒を除き、常用パートタイムを含む。

注) 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

4 新規求職・求人・月間有効求職・求人の推移（常用）

項目 年度	新規求職申込件数		新規求人数		新規求人倍率		月間有効求職者数		月間有効求人数		有効求人倍率		有効求人倍率		有効求人倍率	
		前年比		前年比		前年差		前年差		前年差	稚内	前年差	全道	前年差	全国	前年差
平成27年度	2,394	▲ 4.3	3,245	3.3	1.36	0.10	* 779	▲ 5.0	* 713	6.9	0.92	0.11	0.96	0.10	1.11	0.11
平成28年度	2,123	▲ 11.3	3,567	9.9	1.68	0.32	* 703	▲ 9.8	* 799	12.0	1.14	0.22	1.04	0.08	1.25	0.14
平成29年度	2,199	3.6	3,954	10.8	1.80	0.12	* 704	0.2	* 887	11.0	1.26	0.12	1.11	0.07	1.38	0.13
平成30年度	2,038	▲ 7.3	4,251	7.5	2.09	0.29	* 698	▲ 0.9	* 963	8.5	1.38	0.12	1.17	0.06	1.46	0.08
平成31年度	2,190	7.5	4,402	3.6	2.01	▲ 0.08	* 662	▲ 5.1	* 1,031	7.1	1.56	0.18	1.19	0.02	1.41	▲ 0.05
令和2年度	1,600	▲ 26.9	3,721	▲ 15.5	2.33	0.32	* 615	▲ 7.1	* 865	▲ 16.1	1.41	▲ 0.15	0.96	▲ 0.23	1.01	▲ 0.40
令和3年度	1,618	1.1	4,112	10.5	2.54	0.22	* 591	▲ 4.0	* 960	11.0	1.63	0.22	0.98	0.02	1.05	0.04
令和4年度	1,781	10.1	4,866	18.3	2.73	0.19	* 648	9.7	* 1,149	19.7	1.77	0.14	1.09	0.11	1.19	0.14
令和5年度	1,463	▲ 17.9	4,523	▲ 7.0	3.09	0.36	* 563	▲ 13.2	* 1,085	▲ 5.6	1.93	0.16	0.99	▲ 0.10	1.17	▲ 0.02
4月	196	11.4	372	6.6	1.90	▲ 0.08	726	10.5	1,145	6.3	1.58	▲ 0.06	0.97	▲ 0.03	1.13	0.07
5月	124	▲ 10.1	380	▲ 2.8	3.06	0.23	618	▲ 4.3	1,084	1.8	1.75	0.10	0.95	▲ 0.05	1.10	0.04
6月	96	▲ 39.2	357	▲ 16.0	3.72	1.03	570	▲ 11.2	1,050	▲ 5.5	1.84	0.11	0.97	▲ 0.07	1.12	0.03
7月	99	▲ 1.0	315	▲ 15.8	3.18	▲ 0.56	542	▲ 10.0	1,010	▲ 11.2	1.86	▲ 0.03	1.00	▲ 0.10	1.15	-
8月	87	▲ 23.0	373	4.8	4.29	1.14	538	▲ 9.6	1,010	▲ 9.8	1.88	-	1.01	▲ 0.11	1.17	▲ 0.01
9月	98	▲ 10.9	387	1.3	3.95	0.48	535	▲ 8.9	1,055	▲ 2.9	1.97	0.12	1.01	▲ 0.15	1.18	▲ 0.02
10月	89	▲ 30.5	354	▲ 13.0	3.98	0.80	524	▲ 9.8	1,064	▲ 4.5	2.03	0.11	1.02	▲ 0.14	1.19	▲ 0.04
11月	101	▲ 9.0	392	11.0	3.88	0.70	522	▲ 12.0	1,096	▲ 0.8	2.10	0.24	1.04	▲ 0.15	1.20	▲ 0.07
12月	87	▲ 9.4	360	3.2	4.14	0.50	452	▲ 21.7	1,083	2.7	2.40	0.57	1.04	▲ 0.13	1.23	▲ 0.08
1月	138	2.2	351	▲ 10.0	2.54	▲ 0.35	493	▲ 17.4	1,075	▲ 0.5	2.18	0.37	1.00	▲ 0.11	1.21	▲ 0.08
2月	204	▲ 42.5	475	▲ 30.7	2.33	0.40	601	▲ 27.5	1,174	▲ 16.7	1.95	0.25	1.00	▲ 0.08	1.20	▲ 0.07
3月	144	▲ 10.6	407	0.5	2.83	0.31	629	▲ 27.9	1,172	▲ 18.1	1.86	0.22	0.99	▲ 0.06	1.17	▲ 0.05
令和6年度	1,369	▲ 6.4	3,811	▲ 15.7	2.78	▲ 0.31	* 530	▲ 5.8	* 939	▲ 13.5	1.77	▲ 0.16	0.95	▲ 0.04	1.14	▲ 0.03
4月	193	▲ 1.5	360	▲ 3.2	1.87	▲ 0.03	619	▲ 14.7	1,090	▲ 4.8	1.76	0.18	0.91	▲ 0.06	1.08	▲ 0.05
5月	93	▲ 25.0	376	▲ 1.1	4.04	0.98	566	▲ 8.4	1,067	▲ 1.6	1.89	0.14	0.89	▲ 0.06	1.05	▲ 0.05
6月	109	13.5	320	▲ 10.4	2.94	▲ 0.78	549	▲ 3.7	1,010	▲ 3.8	1.84	-	0.88	▲ 0.09	1.06	▲ 0.06
7月	109	10.1	335	6.3	3.07	▲ 0.11	509	▲ 6.1	999	▲ 1.1	1.96	0.10	0.93	▲ 0.07	1.11	▲ 0.04
8月	76	▲ 12.6	300	▲ 19.6	3.95	▲ 0.34	500	▲ 7.1	930	▲ 7.9	1.86	▲ 0.02	0.94	▲ 0.07	1.13	▲ 0.04
9月	96	▲ 2.0	291	▲ 24.8	3.03	▲ 0.92	500	▲ 6.5	900	▲ 14.7	1.80	▲ 0.17	0.97	▲ 0.04	1.14	▲ 0.04
10月	101	13.5	311	▲ 12.1	3.08	▲ 0.90	509	▲ 2.9	872	▲ 18.0	1.71	▲ 0.32	0.97	▲ 0.05	1.16	▲ 0.03
11月	92	▲ 8.9	306	▲ 21.9	3.33	▲ 0.55	503	▲ 3.6	883	▲ 19.4	1.76	▲ 0.34	0.99	▲ 0.05	1.18	▲ 0.02
12月	96	10.3	249	▲ 30.8	2.59	▲ 1.55	495	9.5	847	▲ 21.8	1.71	▲ 0.69	1.01	▲ 0.03	1.22	▲ 0.01
1月	95	▲ 31.2	299	▲ 14.8	3.15	0.61	482	▲ 2.2	834	▲ 22.4	1.73	▲ 0.45	0.95	▲ 0.05	1.20	▲ 0.01
2月	160	▲ 21.6	366	▲ 22.9	2.29	▲ 0.04	541	▲ 10.0	898	▲ 23.5	1.66	▲ 0.29	0.96	▲ 0.04	1.19	▲ 0.01
3月	149	3.5	298	▲ 26.8	2.00	▲ 0.83	586	▲ 6.8	935	▲ 20.2	1.60	▲ 0.26	0.97	▲ 0.02	1.16	▲ 0.01
令和7年度																
4月	197	2.1	364	1.1	1.85	▲ 0.02	596	▲ 3.7	931	▲ 14.6	1.56	▲ 0.20	0.90	▲ 0.01	1.08	-
5月	108	16.1	273	▲ 27.4	2.53	▲ 1.51	579	2.3	858	▲ 19.6	1.48	▲ 0.41	0.89	-	1.05	-
6月																
7月																
8月																
9月																
10月																
11月																
12月																
1月																
2月																
3月																

注）学卒を除き、常用パートタイムを含む、*は年度平均値

注）ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

5 雇用保険取扱状況

項目		区分	当年 5月	前年 同月		当年度 4-5月	前年度 4-5月		前年度計
		前年比			同期比				
適用 状況	月末現在適用事業所数		1,228	1,226	0.2	1,227	1,225	0.2	14,745
	月末現在被保険者数		12,049	12,252	▲ 1.7	11,810	11,967	▲ 1.3	145,254
	一般被保険者		9,797	9,961	▲ 1.6	9,765	9,887	▲ 1.2	118,761
	高年齢被保険者		1,601	1,536	4.2	1,588	1,524	4.2	18,740
	短期特例被保険者		651	755	▲ 13.8	457	557	▲ 18.0	7,753
	被保険者資格取得件数		640	700	▲ 8.6	1,182	1,338	▲ 11.7	2,732
	一般被保険者		214	275	▲ 22.2	504	591	▲ 14.7	1,530
	高年齢被保険者		22	17	29.4	54	47	14.9	129
	短期特例被保険者		404	408	▲ 1.0	624	700	▲ 10.9	1,073
	被保険者資格喪失件数		161	128	25.8	605	564	7.3	2,727
	《 事業主都合 》		10	3	233.3	40	24	66.7	107
	一般被保険者		136	106	28.3	432	398	8.5	1,393
	高年齢被保険者		22	18	22.2	111	101	9.9	259
	短期特例被保険者		3	4	▲ 25.0	62	65	▲ 4.6	1,075
失業 給付 状況	一 般	受給資格決定件数	46	40	15.0	121	115	5.2	378
		受給者実人員	123	111	10.8	226	226	0.0	1,416
		支給金額（千円）	14,278	14,180	0.7	27,300	26,141	4.4	176,672
	高 年 齢	受給資格決定件数	14	11	27.3	58	55	5.5	171
		受給者数	36	28	28.6	48	55	▲ 12.7	171
		支給金額（千円）	8,602	6,843	25.7	11,402	13,759	▲ 17.1	39,519
	短 期 特 例	受給資格決定件数	0	1	▲ 100.0	74	86	▲ 14.0	930
		受給者数	14	16	▲ 12.5	189	231	▲ 18.2	962
		支給金額（千円）	3,356	3,786	▲ 11.4	45,807	54,565	▲ 16.1	201,500
	支給金額 合計（千円）		26,236	24,809	5.8	84,509	94,465	▲ 10.5	417,691

※1 「適用事業所数」「被保険者数」の累計及び前年度計は平均値を表示

※2 「失業給付状況」において「一般」は一般求職者給付、「高年齢」は高年齢求職者給付、「短期特例」は特例一時金をそれぞれ示す

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

① 障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。（令和6年4月以降）

	令和5年度	令和6年4月	令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3% ⇒	<u>2.5%</u> ⇒	<u>2.7%</u>
対象事業主の範囲	43.5人以上	<u>40.0人以上</u>	37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

② 除外率が引き下げられました。（令和7年4月）

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のようになりました。（これまで除外率が10%以下であった業種は除外率制度の対象外となりました。）

除外率設定業種	除外率
・ 非鉄金属第一次製錬・精製業 ・ 貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	<u>5%</u>
・ 建設業 ・ 鉄鋼業 ・ 道路貨物運送業 ・ 郵便業（信書便事業を含む）	<u>10%</u>
・ 港湾運送業 ・ 警備業	<u>15%</u>
・ 鉄道業 ・ 医療業 ・ 高等教育機関 ・ 介護老人保健施設 ・ 介護医療院	<u>20%</u>
・ 林業（狩猟業を除く）	<u>25%</u>
・ 金属鉱業 ・ 児童福祉事業	<u>30%</u>
・ 特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	<u>35%</u>
・ 石炭・亜炭鉱業	<u>40%</u>
・ 道路旅客運送業 ・ 小学校	<u>45%</u>
・ 幼稚園 ・ 幼保連携型認定こども園	<u>50%</u>
・ 船員等による船舶運航等の事業	<u>70%</u>

